



橋下・維新改革の6年を振り返る

第2回 大阪再生の進捗度

2014年11月10日(月) 上山 信一

大阪の外に住んでいると、大阪市長としての橋下徹氏の活躍ぶりを知る機会があまりない。マスコミも3年前には彼を日本の救世主のように報じたが、従軍慰安婦発言や石原慎太郎氏との連携(日本維新の会の結成)を機に、興味が薄れたようだ。

最近の橋下氏についての報道内容は、もっぱら維新の党の代表としての発言を紹介するものが多い。そのせいか、全国の人々は、橋下氏が大阪を改革するために政治家になり、さらに地域から日本を変えるために国政政党まで作ったという原点を忘れつつあるようだ。

また、東国原英夫氏の先例もよくない。宮崎県知事として業績をあげていたのに、途中で国政や都知事選へと興味に移ろい、残念な展開になっている。彼と橋下氏は個人的にも親しかっただけに、イメージをダブらせる人がいるのも致し方ないだろう。

ことごとく議会と対立

さて、大阪の改革だが、一見、とても難航しているように見える。地下鉄やバスを民営化する条例案は何回出しても議会が拒否する。都構想も否決された。

橋下氏が改革の目玉だと全国に宣言したことの多くがなかなか実現されない。だがよく見ると、進まない理由のほとんどが市議会や府議会の野党の反対によるものである。

議会の承認がいらないたとえば市バスの経営改革などでは積年の赤字を一気に解消し、路線の抜本再編までやった。橋下改革の業績評価は、議会の承認を必要としないものについては80~90点、そうでないものについては10~20点というのが私の見方である。

3つのレベルの改革

大阪の維新改革は3層構造で構成される。中心となるのは市役所、府庁の行政改革や政策刷新である。これを基層とすると、その上の中層に都構想など大阪の統治機構改革、つまり大阪版の「この国のカタチ」を変える運動が位置する。これは国でいうと道州制の導入に匹敵する動きで、どうしても政治的闘争になる。

さらにその上層に国政改革、主として中央での維新の党の活動がある。中央のマスコミの関心はどうしてもここに集中する。一方、大阪のマスコミは中層の都構想をめぐる議会での対立劇を中心に報じる。なぜなら基層の行政改革の話は地味だし、説明が難しいからだ。

大阪の維新改革の3層構造

	要素	内容(例)	企業改革になぞらえると
上層	国政改革	地方分権推進 法改正	業界再編 規制改革
中層	統治機構改革	府市連携 大阪都構想	業務提携 M&A
基層	行政改革	効率化(行政改革) 政策の刷新	業務改革 リストラクチャリング

基層の行政改革を評価すべき

だが、住民の関心は実はこの基層の行政改革にある。何しろ市民サービスのあり方に直結するし、街全体が疲弊しているのだから。従って、大阪維新の会や橋下、松井両氏の業績を評価するには、基層の実績をみる必要がある。私は大阪市の改革には2005年から、また府の改革にはその前の太田知事の時代から特別顧問として関わり、この基層の姿をずっと見てきた。以下ではこの部分の、この8年の評価をしたい(ただし、特別顧問として自分自身が関わった仕事も多い。そのことを予めお断りしつつ、データも使ってなるべく客観的に解説をしたい)。

まずはインフラ、関空問題を処理

この8年、大阪府、そして大阪市は大車輪で懸案を片付けてきた。別に今までサボっていたわけではない。しかし、90年代からずっと財政危機で予算がなかった。

そこに橋下徹氏が知事として登場した。いきなり次年度の予算を組み直し、1100億円の財源を捻出した。それ以来、大阪府では、そしてW選挙のあとの2012年からは大阪市でも、前代未聞の大改革がずっと続いている。最初のうちはニュースになって全国に紹介された。しかし、最近はあまりにも案件数が多く、大阪の人たちですら、フォローしきれない。分野別に棚卸しをしてみよう。

まずは遅れたインフラの整備だ。大阪は東海道より南の国土軸からずれた位置にある。そのため約80年前に関一市長が御堂筋を拡張し、地下鉄を通して南北軸を強化した。戦後は北に伸ばして新幹線や名神高速とつなげた。やがて国際化の時代になって、95年には関西新空港を開港した。

ところが関空会社は中曽根民活のせいで、埋め立て費用を負担させられ、巨額の借金を抱えてきた。利益は全て利払いに消え、鳴かず飛ばずの空港だった。この問題は、大阪にとってこの20年間、のどに刺さった小骨のようなものだった。それが、国(当初は自民党政権、のちに民主党政権・前原大臣)との駆け引きを経て、最終的に国営の伊丹空港の資産を関空会社に吸収(経営統合)することになった。かくして、懸案は解決した。

「伊丹はいらない」と主張

これはひとえに橋下徹の政治力による。その作戦は巧みである。まず、橋下氏は「伊丹は廃止せよ」という地元知事としてはありえない非常識発言をぶちあげた。そのことで、関空問題を一気にローカル問題から国家戦略課題に格上げさせた。そして国交省に問題解決を迫ったのである。

大阪人にとってはもうひとつ、のどに刺さった小骨があった。大阪市役所が建てて、大赤字に陥っていたWTC(ワールドトレードセンター)ビルである。これも橋下知事の発案で、府庁が買い取って第二庁舎にした。

2つの小骨が取れて、大阪の人たちはとてもすっきりした気持ちになり、やっと前向きに未来のことを考え始めた。

アセットの組み換え

松井知事はどうか。同氏はもともと電気工事会社の経営者である。その経験とセンスが丸ごと活かされた事例が(株)大阪府都市開発(泉北高速)と、(株)大阪空港ターミナルビルという、黒字の第3セクターの株式売却だろう。知事はそこから得た資金約423億円を、遅れていた北部の北大阪急行と東部の大阪モノレールの延伸に充てる計画を進めている。

利用者目線の施設改革

市民生活に身近なところでも変化が起きている。松井知事は来春、府立中之島図書館の表玄関を80年ぶりに開けることを決めた。同図書館は、1904年に建てられた重要文化財だが、老朽化のせいもあって、利用者は裏口からしか入れなかった。だが、知事はリニューアルすると決めた。加えて、隣接する大阪市中央公会堂との連携も始まった。公会堂ではおしゃれなレストランの公募も始まった。さらに大阪市は、長年、凍結してきた近代美術館の建設も決めた。

市南部でも変化が起きている。有料の天王寺公園(大阪市立)が来年4月までに無料化される。敷地内の動物園や美術館ではトイレの改修や開館時間の延長が始まった。民間企業(近鉄が落札)が公園内の空地にカフェやイベントのスペースを作ることも決まった。

教育へのテコ入れ

前号でみた通り、大阪の学力は全国最下位クラスである。このままだと大阪の子供たちが大人になる頃には、仕事を機械や途上国の人たちに奪われるだろう。自力で稼ぎ、自立できる市民の存在は都市の基盤である。橋下徹と維新の会ではそう考え、当初から教育改革に力を入れてきた。

まず、沈滞しきった各市町村の教育委員会を奮起させるべく、市町村ごとの学力テスト結果の公開を迫った。また、教育行政への首長の関与を条例で決めた。中学校での給食も始めた。ちなみに東京の知識層から「お母さんの愛情の詰まったお弁当の方がよい。子供の昼食の選択の自由を奪うのでは」といった余計なお世話の指摘もあったが、的外れだ。

そもそも、大阪では朝食すらとらない(あるいはとれない)生徒が全国平均の2倍もいる。そんな事情が学力にも影響している。ごちゃごちゃ議論する前に、とにかく食べさせてあげるの

が先決だ。また、私立高校にもカツを入れた。学校向けの補助金をやめて生徒の払う授業料の支援に切り替えた(バウチャー型)。おかげで公立も私立も全ての高校同士が競うようになった。

現役世代の重視

橋下市政のキーワードは何か。たった一つだけあげるとすれば「現役世代の重視」となるだろう。こども・教育分野の重点配分予算は、2011年度に67億円だったが2014年度には270億円にまで伸びた。内容は、妊婦の健康診断の無料化や小中学校へのエアコン設置など、現場のニーズをきめ細かく聞いて作り上げた支援策が多い。

国の外郭団体への補助金や既得権益の引きはがし

こうした新施策の原資はどこから得たのか。既得権益となっていた税や水道などの公共料金の減免の見直し、そして国の関連団体への賛助会費の見直しなどによる(たとえば、府はかつて(社)日本観光協会に170億円、中央労働災害防止協会に38億円などを払っていたが、ともに廃止)。このほかにも、トラック協会やバス協会への補助金もいったん廃止の上、事業の再構築を迫り、その上で再開した。

文化事業関連では、大阪に4つあるオーケストラのひとつである大阪センチュリー交響楽団(現・日本センチュリー交響楽団)への補助金を段階的に廃止した。同じく大阪市音楽団も自立民営化させた。文楽も同じだ。努力せずにもらえる補助金の仕組みを変えることで、観客のニーズに向き合うことと経営の自立化を促している。

改革のスケールで他の自治体を凌駕

行政改革の分野では、府も市も新卒の採用試験をエントリーシートと面接中心の民間方式に変えた。また、中途採用を増やした。さらに職員の人事評価について、府・市ともに2013年度から相対評価を導入したが、これは全国で初めてだ。

府から市町村への権限委譲も進んだ。2009年に大阪府から市町村に委譲された条項の数は全国15位(779個)だった。しかし、今や全国1位(1955条項)だ。また小さな市町村については、共同で受け皿組織を作ってもらうことまでやったが、これも全国的に極めて珍しい。

大阪市から各区役所への権限委譲も進んだ。一般会計予算に占める区の自主事業予算の割合が、2012年の0.101%から2014年には0.338%へと3倍になったが、これは他の政令市をはるかに上回るレベルだ。

期待値と現実のズレ？

以上見てきたようにこの6年間、橋下&松井氏の知事・市長コンビはずいぶん大阪を変えてきた。その人となりや思想信条に由来して、橋下嫌いの人がおられるのは十分承知している。しかし、自治体の経営者、そして改革のリーダーとしての手腕は相当のものといえる。住民も毎日使う地下鉄の終電が遅くなったり、駅のトイレがきれいになったりといった身の回りの変化を敏感に感じている。大阪人は実利的である。必ずしも橋下が大きな声でやるとは言わなかったものの実際にやったことに結構満足し、評価している。

先日の読売新聞の調査で橋下徹の支持率が56%、そして都構想への賛成が53%という報道があった。これはこのあたりの地元民の心情を反映したものだろう。

だが、当の本人は、大阪都構想や地下鉄民営化など大きな問題の解決がことごとく議会の反対で遅れることにイライラしている。どうやら橋下本人の自己評価(「大きな改革がなかなか進んでいない」という思い)と地元の有権者の評価(「結構いろいろやってきている」)の間には乖離があるようだ。また、橋下・維新改革は、地元での(高い)評価と東京など地域外での(やや低い)評価の間にも乖離があるように思う。

要するに、橋下・維新改革は、有権者の評価と本人の評価の間に、そして、有権者の評価と地域外からの評価の間に乖離がある。この2つのギャップが実像をとらえにくくしているように思う。

[このコラムについて](#)

上山信一の“あまのじゃく”改革談義

この連載では、“改革屋”の元マッキンゼー共同経営者である上山信一・慶応義塾大学総合政策学部教授が、世間の本音を代弁し、世の中に転がっているおかしなことを次々と斬っていきます。

日経BP社